

様式O（第15条関係）

循環型社会形成推進地域計画目標達成状況報告書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
安芸広域	室戸市、安芸市、東洋町、奈半利町、田野町、安田町 北川村、馬路村、芸西村、安芸広域市町村圏事務組合	令和1年度～令和5年度	令和1年度～令和5年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現状（割合※1） （平成29年度）	目標（割合※1） （令和6年度） A	実績（割合※1） （令和6年度） B	実績B /目標A	
排出量	事業系 総排出量	1,679t	1,470t (-12.4%)	1,792t (6.7%)	121.9%
	1事業所当たりの排出量	0.42t	0.37t (-11.9%)	0.58t (38.1%)	156.8%
	生活系 総排出量	15,998t	14,044t (-12.2%)	13,757t (-14.0%)	98.0%
	1人当たりの排出量	241kg/人	228kg/人 (-5.4%)	253kg/人 (5.0%)	111.0%
合 計 事業系生活系総排出量合計	17,677t	15,514t (-12.2%)	15,549t (-12.0%)	100.2%	
再生利用量	直接資源化量	259t (1.5%)	240t (1.5%)	163t (1.0%)	67.9%
	総資源化量	4,798t (27.1%)	4,229t (27.3%)	3,678t (23.7%)	87.0%
エネルギー回収量	エネルギー回収量（年間の発電電力量）	5,456MWh	5,400MWh	5,018MWh	
減量化量	中間処理による減量化量	12,655t (71.6%)	11,097t (71.5%)	11,497t (73.9%)	103.6%
最終処分量	埋立最終処分量	224t (1.3%)	188t (1.2%)	320t (2.1%)	170.2%

※1 排出量は現状に対する割合、その他の指標は排出量に対する割合

(生活排水処理)

指 標	現 状 (年度)	目 標 (年度) A	実 績 (年度) B	実績B /目標A
総人口				—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	% %
集落排水施設等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	% %
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	%	%	% %
未処理人口	汚水衛生未処理人口			%

2 各施策の実施状況

施策種別	事業 番号	施策の名称等	実施主体	施策の概要	事業実施期間 (事業計画期間)	施策の実績
発生抑制 、再使用 の推進に 関するも の	1 1	有料化	安芸広域地域 各市町村	生活系ごみの指定袋制を今後も継続する。直接搬入ごみや事業系ごみは、適宜見直しを検討する。	令和元年度 ～令和5年度	指定袋の価格の見直しを行った。 (馬路村) 生活系ごみの指定袋制を継続実施し、直接搬入ごみ及び事業系ごみについては、今後も適宜見直しを検討していく。

	1 2	環境教育、普及啓発 助成	安芸広域地域 各市町村	環境教育や普及啓発について 今後も継続していく。	令和元年度 ～令和5年度	小中学校を対象に牛乳パックの 回収を行ったり、出前授業の実 施等の取り組みを行った。
	1 3	マイバッグ・レジ袋 対策	安芸広域地域 各市町村	マイバッグ持参運動やレジ袋 の削減の推進などに積極的に 取り組んでいく。	令和元年度 ～令和5年度	職員等によるマイバッグ持参運 動の実施でレジ袋の使用削減に 積極的に取り組んだ。
処理体制 の構築、 変更に関 するもの	2 1	生活系ごみの処理体 制の現状と今後	安芸広域地域 各市町村	今後も現在の分別区分及び処 理方法を継続する。	令和元年度 ～令和5年度	容器包装プラの分別収集を開始 した。（馬路村） ごみの分別方法や排出方法など を広報誌により周知し、現在の 分別区分及び処理方法の継続に 取り組んだ。
	2 2	事業系ごみの処理体 制の現状と今後	安芸広域地域 各市町村	事業系ごみの処理手数料の徴 収を継続する。	令和元年度 ～令和5年度	受付の際に処理手数料について 周知、説明をし、現在の手数料 徴収の継続に取り組んだ。
処理施設 の整備に 関するも の	1	安芸広域メルトセンター 基幹改良工事	安芸広域市町村圏 事務組合	安芸広域メルトセンターの長 寿命化及び温室効果ガス削減 対策のため、基幹改良工事を 実施する。	令和3年度 ～令和5年度	令和3年度から令和5年度の 3ヶ年で基幹的設備改良工事を 総事業費3,296,040千円で実施 CO2削減率は目標3.5%以上に對 し10.2%を達成。

施設整備に係る計画支援に関するもの	3 1	1 の計画支援	安芸広域市町村圏事務組合	長寿命化総合計画に基づく基幹改良工事に係る発注仕様書等の作成を行う。	令和2年度	事業番号1の計画支援として、費用対効果の分析、発注仕様書等の作成や入札支援などを行った
廃棄物処理施設における長寿命化総合計画策定支援に関するもの	3 2	1 の長寿命化総合計画策定支援	安芸広域市町村圏事務組合	安芸広域メルトセンターに対する長寿命化総合計画を策定する。	令和元年度	事業番号1の計画支援として、長寿命化総合計画の策定を行った。
その他	4 1	再生利用品の需要拡大事業	安芸広域地域各市町村	再生利用品の普及のため、地域住民に対し、啓発活動を実施する。	令和元年度～令和5年度	再生利用品の普及に向け、小学校で牛乳パックの回収を行い、再生利用されていることの意識をもってもらい取り組み等を実施した。

	4 2	廃家電のリサイクルに関する普及啓発	安芸広域地域 各市町村	家電リサイクル法に基づき適正な回収や再商品化がなされるよう、関連団体や小売店などと協力して普及啓発を行う	令和元年度 ～令和5年度	適正な回収や再商品化がなされるよう、リネットジャパン等と連携してHPへの掲載や広報誌による周知やチラシの配布等の普及啓発や廃家電回収ボックスによる小型家電品の再資源化促進に取り組んだ。
	4 3	不法投棄対策	安芸広域地域 各市町村	不法投棄に対する監視指導体制の拡充・強化を図る。	令和元年度 ～令和5年度	シルバー人材センター等に委託し、定期的な不法投棄パトロールの実施や自治会等に不法投棄禁止の看板を貸出し、必要箇所に設置するなど、体制の強化を図った。
	4 4	災害時の廃棄物処理に関する事項	安芸広域地域 各市町村	周辺市町村や県及び国等との連携による処理体制の確保を図る。	令和元年度 ～令和5年度	安芸広域内市町村と組合及び高知県で構成する災害廃棄物処理広域ブロック協議会にて災害時対応の実働訓練やワーキングの実施及び災害廃棄物の二次仮置き場の候補地案の検討に取り組んだ。 ・実働訓練、ワーキング 5回 ・会議 11回

3 事業実施による二酸化炭素削減効果について

(1) 削減量（実績）

基幹改良工事前（令和2年度）の年間CO₂排出量 2,610.5 t-CO₂/年

基幹改良工事後（令和6年度）の年間CO₂排出量 2,101.7 t-CO₂/年

基幹改良工事前（令和2年度）の年間CO₂排出量（発電及び燃料使用を控除） 5,006.9 t-CO₂/年

基幹改良工事によるCO₂削減量 $2,610.5 - 2,101.7 = 508.8$ t-CO₂/年

基幹改良工事によるCO₂削減率 $508.8 / 5,006.9 = 10.2\%$ （目標は3.5%以上）

※同上算定方法は、基幹改良事業施工前の稼働実績（令和2年度）を基準量として同左事業施工後の稼働実績（令和6年度）とを比較し算出

※算定根拠は別添CO₂削減整理シート（2炉）のとおり

(2) 削減量に達しなかった場合の原因

（（1）の削減量（実績）が、延命化計画又は同様の内容を含む他の計画において算定した二酸化炭素削減量に達しなかった場合に、その原因を分析し、その結果を詳細かつ具体的に記入する。（上記計画において算定した二酸化炭素削減量に達した場合は、記入を要しない。））

4 目標の達成状況に関する評価

目標の達成状況のなかで、生活系ごみ総排出量以外の項目が目標の達成に至っていない。年々、数及び人口が減少しているなか、排出量が増加、資源化量が減少している要因としては、やはりごみの分別化や再資源化に対する意識が低いことから、その実施が徹底されていないことが大きいと考えられる。安芸広域内のごみの分別、収集方法や資源ごみの取り扱い、処理については、各市町村が所管していることから、環境担当部署の会議等で改善に向けた取り組みの検討をする他、HPや広報誌等により周知、呼びかけを行いより一層の啓発活動に取り組み、目標の達成を目指す。

(都道府県の所見)

安芸広域市町村圏事務組合による「4 目標の達成状況に関する評価」にもあるとおり、生活系ごみ総排出量以外の項目が目標の達成に至っておらず、1人あたりの排出量が増加、資源化量が減少していることから、1人1人の行動変容に繋がる取組の展開に努められたい。

(技管協の所見)

施策種別：処理施設の整備に関するもの

事業番号：1

施策の名称等：安芸広域メルトセンター基幹改良工事

安芸広域市町村圏事務組合は、環境大臣の承認を受けた循環型社会形成推進地域計画等に基づくエネルギー回収型廃棄物処理施設の改良に関する事業として、廃棄物処理施設技術管理協会からの補助金を受けた改良事業が令和5年度末に終了し、令和6年度の1年間の運転結果に対する二酸化炭素削減効果について報告を受けた。

二酸化炭素排出量について、改良事業前は2,610.5トンのCO₂/年、改良事業後は2,101.7トンのCO₂/年、削減量は508.8トンのCO₂/年であり削減率は10.2%となっており、交付申請時の目標削減率3.5%および改良事業の要件とされている二酸化炭素削減率3%をともに満足しており良好な結果である。

今後も善良な管理者の注意のもと、補助金の交付の目的に従ってその効率的な運用を図られることを期待したい。